

研究課題 : 自立高齢者の口腔ケアへの介入と WHO/QOL への効果  
 —3 年間の追跡調査から後期高齢者への対応を求めて—  
 研究者名 : 藤本篤士<sup>1)</sup>、武井典子<sup>2)</sup>、大橋一友<sup>3)</sup>、岩久正明<sup>4)</sup>、竹中彰治<sup>5)</sup>、奥瀬敏之<sup>4)</sup>  
 研究協力者: 扇野真(カームヒル西円山)、渡辺勉(口腔プロケアサービス研究所)  
 所 属: <sup>1)</sup>医療法人溪仁会西円山病院歯科診療部、<sup>2)</sup>財)ライオン歯科衛生研究所、<sup>3)</sup>大阪大学大学院  
 医学系研究科、<sup>4)</sup>日本歯科大学、<sup>5)</sup>新潟大学

### 【目的】

近年、歯の欠損や歯周病による症状は慢性的に継続・進行し、それにより、もたらされる障害は食事の楽しみ・会話や表出の豊かさなどの QOL に深くかかわっていると考えられている。また、健康教育の最終目標に QOL 向上が位置づけられているが、的確に定義することの困難な概念であるため、曖昧に表現されている。さらに、口腔ケアは、一般的には、高齢者の QOL を向上すると言われているが、包括的な QOL 評価スケールを活用して確かめた報告はみられない。

そこで 2005 年は、QOL を包括的に評価できる「WHO/QOL」調査票および我々が試作した「口腔の健康度」に関する調査票を活用して自立高齢者の口腔の健康と QOL の関係および治療と清掃中心の介入による貢献度を検討した。2006 年は、口腔機能向上支援による QOL への貢献度を検討した。そして今回は、入所者の介護予防による QOL の維持向上を目指して、総合的な口腔機能の管理とともに閉じこもり・低栄養予防を施設スタッフと協力して行ない、その効果を検討した。

### 【対象および方法】

対象者は、札幌市のケアハウス入所者 91 名(初回)および 74 名(3 ヶ月後)である。最初に、WHO/QOL26(N0. 860) 調査および演者らの試作した「口腔の健康度」の質問紙調査を行った。さらに、施設スタッフにも入所者の日常生活についての質問紙調査を行った。その後、歯科健診、カンジダ・唾液湿潤度検査、口腔機能評価(反復唾液嚥下テスト、オーラルディアドコキネシス、咀嚼力判定ガム)を行ない、その結果に基づき、個人々に対応したオーダーメイドの口腔機能向上および生活支援プログラムを提案した。3 ヶ月後に同様の質問紙調査、健診、検査を行なった。

### 【結果および考察】

(1)我々が試作した「口腔の健康度」と WHO/QOL 平均値との間に有意な正の相関が認められた。また、部分的な介護や支援が必要な高齢者は自立高齢者と比較して WHO/QOL 平均値が低かったことから、介護予防の重要性が確認された。

(2)高齢者の QOL を低下させる可能性のある食・生活習慣『閉じこもり⇒運動量の低下⇒食欲の低下⇒低栄養⇒体力・免疫力の低下⇒QOL の低下』の一部が実証できたことから、今後、さらに人数を増やして検討していく必要がある。

(3)プログラムの実施状況は、毎日実施 52%、週数回実施 16%、最初だけ実施 15%、未実施 16%であった。3 ヶ月後にカンジダ数は減少、唾液湿潤度 3mm 未満/10 秒の高齢者は改善、オーラルディアドコキネシス「pa 音」「ta 音」「ka 音」の発音回数が増加、咀嚼力判定ガムの判定結果が改善したが、WHO/QOL 平均値は変化しなかった。今後さらに、継続的長期的な観察が必要であり、後期高齢者においては QOL の低下を極力遅らせることも目標の一つとする必要性が示唆された。

(4)過去 5 年間の介護が必要となり退所した高齢者数は、平成 15 年から平成 16 年に増加したが、本研究事業を開始した平成 17 年以降、退所者数が減少した。今後も継続して高齢者へ関わっていく意義は大きいものと考えられた。

(5)高齢者のステージとして「成人期の延長である極めて活動的な高齢者」⇒「自立した後期高齢者(本調査)」⇒「ディサービス等における要支援・要介護 I および II の高齢者」⇒「要介護者」などが考えられ、徐々に介護度が増してくる。今後、高齢者のステージを分けて、歯科医療従事者の役割を検討するとともに、その役割を果たすことができるシステムの開発(社会歯科学的な視点)、および、高齢者の満足度の検討(人文科学的な視点)の研究を継続して行く必要がある。